**開発行為許可申請書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。  　　年　　月　　日  　山口市長　　　　　　　　　　　　様  許可申請者　　住　所  氏　名  （電話　　　―　　　―　　　　） | | | | ※手数料欄 |
| 開  発  行  為  の  概  要 | １　開発区域に含まれる地域の  名　　　　　　　　　　　　称 | |  | |
| ２　開発区域の面積 | | ㎡ | |
| ３　予定建築物等の用途 | |  | |
| ４　工事施行者住所氏名 | |  | |
| ５　工事着手予定年月日 | | 年　　月　　日 | |
| ６　工事完了予定年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 自己の居住の用に供するもの、  ７　自己の業務の用に供するもの、  　　その他のものの別 | |  | |
| ８　法第34条の該当号及び該当  する理由 | |  | |
| ９　その他必要な事項 | |  | |
| ※ 受付番号 | | 年　　月　　日　　　　第　　　　号 | | |
| ※ 許可に付した条件 | |  | | |
| ※ 許可番号 | | 年　　月　　日　　　　第　　　　号 | | |

備考　１　宅地造成等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第３条第１項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第８条第１項本文の宅地造成に関する工事の許可が不用となります。

　　　２　津波防災地域づくりに関する法律（平成２３年法律１２３号）第７３条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

３　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

４　※印のある欄は記載しないこと。

５　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。